



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4555 URL <https://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理部長 (氏名) 末吉 一彦 TEL 06-6105-5711

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	70,758	8.2	11,144	△1.9	11,801	4.2	8,791	2.6
29年3月期第2四半期	65,416	11.0	11,360	△2.1	11,326	△1.0	8,565	0.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 8,867百万円 (4.6%) 29年3月期第2四半期 8,481百万円 (2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	238.45	238.30
29年3月期第2四半期	232.33	232.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	345,920	144,148	41.6
29年3月期	221,538	137,600	62.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 143,741百万円 29年3月期 137,257百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
30年3月期	—	65.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	168,800	—	30,500	—	23,700	—	23,300	—	17,300	—	469.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は平成30年3月期通期連結会計期間より、日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。このため、平成30年3月期の連結業績予想はIFRSに準拠した数値を表示しております。なお、コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております(詳しくは「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください)。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規2社 (社名) SAWAI AMERICA INC.、Upsher-Smith Laboratories, LLC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	38,170,588 株	29年3月期	38,167,988 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,299,572 株	29年3月期	1,299,572 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	36,869,499 株	29年3月期2Q	36,867,632 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年11月15日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、世界経済全体の復調に加え、政府・日銀による各種政策効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米国新政権の政策変更リスク、地政学的リスクの高まり等により、先行きへの不透明感が高まりました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成27年6月末に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太の方針2015）」において、ジェネリック医薬品の数量シェア目標として、「平成29年央に70%以上とするとともに平成30年度から32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする。2017年央において、その時点の進捗評価を踏まえて、80%以上の目標の達成時期を具体的に決定する」ことが掲げられました。これを受けた平成28年4月実施のジェネリック使用促進策により、平成28年度の上半期においては、薬局市場のみならず、病院市場や診療所市場においてもジェネリック医薬品の需要は順調に伸長しました。

しかしながら、平成28年度の下半期以降、ジェネリック使用促進策の効果が一段落するとともに、医療現場での重複投薬や多剤投与の適正化の影響もあり、ジェネリック医薬品の需要の伸びには鈍化が見られました。さらに、これらに加え、既存大型品目での他社との競争激化、大型品目を中心とした相次ぐAG（オーソライズドジェネリック）の登場、競争環境の激化等が相まって、当期の収益環境は一段と厳しいものとなりました。

なお、政府推計では平成29年6月のジェネリック医薬品の数量シェアは65.1%となっており、政府目標（70%以上）の未達が見込まれたことも踏まえ、平成29年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」（骨太方針）が閣議決定され、80%の目標の達成時期を平成32年9月までにすることとなりました。

このような環境におきましても、当社グループは、「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、平成28年8月に修正・発表しました中期経営計画「M1 TRUST 2018（以下、中計）」に掲げた各施策の実現に取り組んでまいりました。

生産・供給体制面においては、全国7つの工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップと生産能力の拡大が可能となり、安定供給体制を一層強化しております。

製品開発・販売面においては、6月に、『テルミサルタン錠・OD錠』を含む10成分27品目の新製品を発売し、また、8月には『メサラジン腸溶錠』の「効能・効果」および「用法・用量」の追加承認を取得したことにより、先発品との適応不一致が解消されました。

一方、北米事業においては、米国市場向け製品の研究開発に注力しており、米国市場向け3品目目となる多発性硬化症治療剤フマル酸ジメチルカプセルを米国食品医薬品局（FDA）に申請し、6月に受理されました。さらに、当社自身による米国市場の開拓に加え、米国事業の成長戦略を加速するため、4月には米国でジェネリック事業を営むUpsher-Smith Laboratories, Inc. の買収契約に合意し、5月末に買収手続きを完了、同社をUpsher-Smith Laboratories, LLC（以下「USL」という）として子会社化しました。USLは約100年の歴史をもち、米国のジェネリック市場で確固たるポジションを保持しており、研究開発から、生産、マーケティング、本社管理体制まで安定した経営基盤を備えております。当社にとってはUSLが保有する人財、工場、ノウハウを活用することでシナジー効果が期待できることから、当社グループの一員として迎え入れました。当四半期は、できるだけ早期にシナジー効果を創出するため、両社の各部門が緊密に協議しながら、具体的な成長戦略の立案に取り組みました。USLの子会社化によって、当社グループは日本のみならず、米国の患者さんにも高品質・高付加価値なジェネリック医薬品を提供し、将来的には日米事業を両輪とするビジネスをさらに大きなスケールで展開し、世界に認知されるジェネリック医薬品企業への成長を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は70,758百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益が11,144百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益が11,801百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が8,791百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は154,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,688百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が14,637百万円、たな卸資産が5,401百万円増加したことと、現金及び預金が8,258百万円減少したことによるものであります。固定資産は191,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ107,692百万円増加いたしました。これは主に、のれんが96,725百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は345,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ124,381百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は173,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ118,522百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が112,921百万円増加したことによるものであります。固定負債は28,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ689百万円減少いたしました。これは主に、800百万円の長期借入金の流動負債への振替によるものであります。

この結果、負債合計は、201,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ117,832百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は144,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,548百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8,791百万円、剰余金の配当2,396百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.6%（前連結会計年度末は62.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は22,512百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,258百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11,737百万円、減価償却費4,800百万円、売上債権の増加2,939百万円、仕入債務の減少5,534百万円、未払金の増加2,048百万円、その他の流動資産の増加4,085百万円、その他の流動負債の減少3,924百万円、法人税等の支払額1,099百万円を主因として1,174百万円の収入（前年同期比9,631百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,267百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出111,359百万円を主因として117,818百万円の支出（前年同期比105,511百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増112,633百万円、配当金の支払額2,396百万円を主因として、109,294百万円の収入（前年同期は1,819百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、平成29年度の通期業績から、国際財務報告基準（IFRS）を適用することとしております。平成29年5月15日に公表した同基準に基づいた平成29年度の通期業績には、USLの売上と収益の連結影響は含めておりませんでした。USLの取得原価の配分（PPA）の影響反映の見通しが立ったことから、これらを織り込み、連結業績予想を以下のとおり修正しました。

なお、当社グループは、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の重要指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益等（以下、「非経常項目」という）を除外しております。非経常項目として、日本基準における特別損益に該当する損益、無形資産の償却費及び減損損失、買収に際して生じる在庫のステップアップに伴う原価変動等を想定しております。

通期の連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株 当たり親会 社の所有者 に帰属する 当期利益 (円)
前回発表予想（A）	142,000	—	24,200	23,800	18,200	493.63
今回修正予想（B）	168,800	30,500	23,700	23,300	17,300	469.22
増減額（B－A）	26,800	—	△500	△500	△900	△24.41
増減率（％）	18.9%	—	△2.1%	△2.1%	△4.9%	△4.9%

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,771	22,512
受取手形及び売掛金	36,806	51,443
電子記録債権	4,540	4,781
商品及び製品	31,940	37,576
仕掛品	14,260	12,604
原材料及び貯蔵品	15,576	16,997
繰延税金資産	3,049	3,433
その他	417	4,715
貸倒引当金	△16	△29
流動資産合計	137,346	154,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,396	36,773
機械装置及び運搬具（純額）	27,567	28,347
土地	9,255	10,769
リース資産（純額）	1,271	1,216
建設仮勘定	2,989	3,982
その他（純額）	3,605	4,141
有形固定資産合計	77,084	85,230
無形固定資産		
のれん	—	96,725
その他	1,444	3,033
無形固定資産合計	1,444	99,758
投資その他の資産		
投資有価証券	5,070	5,675
長期前払費用	260	610
その他	353	611
貸倒引当金	△21	—
投資その他の資産合計	5,662	6,896
固定資産合計	84,192	191,885
資産合計	221,538	345,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,290	14,964
電子記録債務	5,191	3,622
短期借入金	1,600	114,521
リース債務	277	291
未払金	17,069	23,206
未払法人税等	1,560	3,716
賞与引当金	2,033	2,484
役員賞与引当金	36	75
返品調整引当金	48	1,495
売上割戻引当金	2,220	4,927
その他	7,546	4,092
流動負債合計	54,875	173,398
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,263	4,463
リース債務	807	672
繰延税金負債	327	484
退職給付に係る負債	30	32
長期預り金	2,177	2,229
その他	455	490
固定負債合計	29,063	28,373
負債合計	83,938	201,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,170	27,177
資本剰余金	27,803	27,810
利益剰余金	87,094	93,490
自己株式	△6,006	△6,006
株主資本合計	136,062	142,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	1,615
為替換算調整勘定	—	△344
その他の包括利益累計額合計	1,194	1,270
新株予約権	342	406
純資産合計	137,600	144,148
負債純資産合計	221,538	345,920



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	65,416	70,758
売上原価	38,794	41,578
売上総利益	26,622	29,179
販売費及び一般管理費	15,261	18,035
営業利益	11,360	11,144
営業外収益		
受取配当金	54	54
為替差益	—	1,034
受取補償金	121	53
その他	31	63
営業外収益合計	207	1,205
営業外費用		
支払利息	121	441
売上債権売却損	26	29
減価償却費	48	46
その他	45	29
営業外費用合計	241	548
経常利益	11,326	11,801
特別損失		
固定資産除却損	82	64
特別損失合計	82	64
税金等調整前四半期純利益	11,244	11,737
法人税、住民税及び事業税	2,720	3,357
法人税等調整額	△40	△411
法人税等合計	2,679	2,945
四半期純利益	8,565	8,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,565	8,791

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,565	8,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	420
為替換算調整勘定	—	△344
その他の包括利益合計	△84	75
四半期包括利益	8,481	8,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,481	8,867

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,244	11,737
減価償却費	4,030	4,800
のれん償却額	—	535
売上債権の増減額(△は増加)	△5,078	△2,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,290	△575
仕入債務の増減額(△は減少)	△342	△5,534
未払金の増減額(△は減少)	1,737	2,048
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△626	△4,085
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,201	△3,924
その他	582	595
小計	14,457	2,657
利息及び配当金の受取額	54	55
利息の支払額	△119	△438
法人税等の支払額	△3,587	△1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,805	1,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,875	△6,267
無形固定資産の取得による支出	△425	△160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△111,359
その他	△5	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,306	△117,818
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,600	112,633
長期借入金の返済による支出	△865	△800
配当金の支払額	△2,396	△2,396
その他	△158	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,819	109,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,347	△8,258
現金及び現金同等物の期首残高	33,096	30,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,748	22,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

子会社持分の一部譲渡

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会において、連結子会社であるSAWAI AMERICA INC. (以下、「SAI」という)の一部持分をSumitomo Corporation of Americas (以下、「米州住友商事」という)に譲渡することを決議し、同日付で米州住友商事と持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 持分の譲渡の理由

当社は、日本政府主導によるジェネリック医薬品数量シェア80%時代に対応すべく、安定供給能力とコスト管理能力の強化を進め、生産設備投資計画を前倒しで対応するなど、国内における持続的成長の基盤を強化してまいりました。一方、更なる成長の実現のため中期経営計画の柱の1つとして掲げた海外事業の基盤構築においては、2017年5月にUSLを子会社化し、世界最大のジェネリック医薬品市場である米国市場への本格的な進出を果たしております。

今回の米州住友商事への持分一部譲渡とこれによる住友商事グループによるUSLへの経営参画により、住友商事グループの強みであるグローバル市場における事業オペレーションの経験・ノウハウと原薬調達や製品導入等に係る幅広いネットワークを活用することが可能となります。今後は、沢井製薬、USLに住友商事グループを加えた3社の強み、特徴を活かすことで、米国事業を中心とするグローバル展開を強化し、「世界から認知されるジェネリック医薬品企業」への成長を加速してまいります。

2. 譲渡する相手先の名称

Sumitomo Corporation of Americas

3. 譲渡する時期

平成30年3月末までに譲渡完了(予定)

※ 持分譲渡実行日については、SAIのLimited Liability Company (以下、「LLC」という)への改組等のクロージング条件に係る手続き状況等を勘案して最終的に決定される見込みですが、現時点において具体的な日程は確定しておりません。

4. 当該子会社の名称及び事業内容

(1) 名称

SAWAI AMERICA INC.

※ 本件クロージングまでに、SAIはLLCの形態に移行した上で社名がSAWAI AMERICA, LLCに変更される予定です。

(2) 事業内容

子会社持分の保有を通じた子会社の管理業務

5. 譲渡する持分割合、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分割合

(1) 譲渡する持分割合

20%

(2) 譲渡価額

211百万USドル(232億円)

※ 当該金額をベースに、当社によるUSL取得時からの本件クロージングまでのUSLの期間利益を反映した価格調整が行われる予定です。

(3) 譲渡損益

持分の一部譲渡後も当社による支配関係が継続するため、譲渡持分と譲渡価額との間に生じた差額は資本剰余金として処理する予定であります。

(4) 譲渡後の持分割合

80%